



平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月14日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績（平成29年2月1日～平成29年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	9,319	33.2	924	112.0	967	244.0	856	243.8
29年1月期第3四半期	6,996	△3.7	435	△46.4	281	△63.1	249	△64.8

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 854百万円 (ー%) 29年1月期第3四半期 △34百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	105.07	ー
29年1月期第3四半期	29.55	21.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第3四半期	12,387	1,723	13.4
29年1月期	12,273	1,837	14.5

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 1,664百万円 29年1月期 1,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年1月期	ー	0.00	ー		
30年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,621	34.2	1,043	75.7	1,060	154.3	943	95.3	115.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期3Q	8,176,452株	29年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	30年1月期3Q	23,194株	29年1月期	23,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期3Q	8,153,312株	29年1月期3Q	8,153,339株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成29年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 122.00	円 銭 122.00	千円 10,980
平成30年1月期	—	—	—			
平成30年1月期(予想)				—	—	—

※ 当社は平成29年8月17日にB種優先株式を全株取得、消却しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビの市場については中国における設備投資の拡大に加え、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き旺盛な需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに合わせるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は93億19百万円（前年同期比33.2%増）となり、営業利益は9億24百万円（前年同期比112.0%増）、経常利益は9億67百万円（前年同期比244.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億56百万円（前年同期比243.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携を行いながら進め、受注獲得の成果へと繋がり、売上高は増加いたしました。また、平成28年8月に子会社化したフレキシブル基板向け製造装置に関連した技術を有する株式会社CAPを活用したプリント基板製造装置事業の拡大に引き続き注力しております。

液晶関連分野では、平成29年1月期に獲得した有力液晶パネルメーカー向けのインクジェットコーターの大口受注を順調に生産、出荷しております。当第3四半期連結累計期間においては、計画どおりの売上計上となりました。

その結果、売上高は37億53百万円（前年同期比91.2%増）、営業利益は6億45百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント向け部品の売上高は、当社得意先の生産量が回復し、前年同期を上回りました。

工作機械および産業用機械分野についても、売上は堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。製販体制の強化として人員配置の見直しおよび中途社員の採用を実施しており、徐々に効果が現れ始めております。引き続き取り組みを継続してまいります。

自動車向け印刷製品の売上高は、前年同期並みとなりました。

子会社であるJPN, INC. においてはシルク印刷の好調、上海賽路客電子有限公司においては新規案件の受注獲得など引き続き順調に推移し、売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は55億58百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は2億78百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1億13百万円増加の123億87百万円となりました。

流動資産は、71億7百万円となり前連結会計年度末と比べ6百万円減少いたしました。これはたな卸資産が4億14百万円増加したものの受取手形及び売掛金が1億91百万円、現金及び預金が1億49百万円、その他資産が79百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、52億80百万円となり前連結会計年度末と比べ1億20百万円増加いたしました。これは有形固定資産が1億87百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて2億27百万円増加の106億63百万円となりました。

流動負債は、62億76百万円となり前連結会計年度末と比べ5億66百万円増加いたしました。これは短期借入金3億75百万円、前受金が1億75百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、43億86百万円となり前連結会計年度末と比べ3億38百万円減少いたしました。これは長期借入金3億62百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、17億23百万円となり前連結会計年度末と比べ1億13百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を8億56百万円計上し、利益剰余金が同額増加したもののB種優先株式の全部を取得し、これを全部消却したことを主要因として資本剰余金が9億64百万円減少したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は13.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は想定を上回って推移しておりますが、第4四半期連結会計期間において一部事業の減速も見込まれていることから、平成29年9月13日に発表いたしました平成30年1月期通期業績予想は変更しておりません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,559	1,543,329
受取手形及び売掛金	2,843,928	2,652,345
商品及び製品	133,784	297,821
仕掛品	1,671,390	1,863,345
原材料及び貯蔵品	404,394	463,131
繰延税金資産	160,719	159,902
その他	206,628	127,420
貸倒引当金	—	△192
流動資産合計	7,113,405	7,107,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,612,755	1,581,622
土地	2,211,493	2,211,493
その他(純額)	914,833	1,133,843
有形固定資産合計	4,739,083	4,926,960
無形固定資産		
のれん	105,438	88,493
その他	40,604	41,438
無形固定資産合計	146,043	129,931
投資その他の資産		
繰延税金資産	30,283	25,389
その他	685,235	256,515
貸倒引当金	△440,387	△58,337
投資その他の資産合計	275,132	223,567
固定資産合計	5,160,259	5,280,459
資産合計	12,273,664	12,387,563
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,087,419	1,991,628
短期借入金	1,240,547	1,616,512
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	151,592	119,890
前受金	1,183,240	1,358,554
賞与引当金	11,453	115,000
その他	636,494	675,347
流動負債合計	5,710,747	6,276,933
固定負債		
長期借入金	4,094,000	3,732,000
退職給付に係る負債	437,697	461,110
その他	193,579	193,691
固定負債合計	4,725,277	4,386,802
負債合計	10,436,025	10,663,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	6,824,825	5,860,466
利益剰余金	△5,058,814	△4,202,107
自己株式	△19,839	△19,946
株主資本合計	2,046,171	1,938,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,547	7,684
為替換算調整勘定	△277,131	△275,740
退職給付に係る調整累計額	△22,947	△5,736
その他の包括利益累計額合計	△270,531	△273,792
非支配株主持分	61,999	59,206
純資産合計	1,837,639	1,723,827
負債純資産合計	12,273,664	12,387,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	6,996,105	9,319,886
売上原価	5,139,088	6,704,930
売上総利益	1,857,016	2,614,956
販売費及び一般管理費	1,421,154	1,690,772
営業利益	435,862	924,183
営業外収益		
受取利息	2,476	2,365
受取配当金	1,521	320
受取賃貸料	22,596	16,067
受取遅延損害金	—	99,676
その他	6,731	13,950
営業外収益合計	33,325	132,380
営業外費用		
支払利息	63,423	47,328
シンジケートローン手数料	75,835	—
為替差損	10,298	6,049
減価償却費	24,144	26,127
その他	14,214	9,597
営業外費用合計	187,916	89,102
経常利益	281,272	967,461
特別利益		
固定資産売却益	792	3,809
投資有価証券売却益	73,894	42,213
特別利益合計	74,687	46,023
特別損失		
固定資産売却損	835	3,167
固定資産除却損	1,998	3,556
特別損失合計	2,834	6,724
税金等調整前四半期純利益	353,124	1,006,760
法人税等	99,787	147,432
四半期純利益	253,336	859,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,139	2,621
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,196	856,706

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	253,336	859,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,355	△21,862
為替換算調整勘定	△279,547	245
退職給付に係る調整額	9,509	17,210
その他の包括利益合計	△287,393	△4,406
四半期包括利益	△34,057	854,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,519	853,445
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,537	1,475

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、B種優先株式の全部を取得すること、および取得したB種優先株式の全部につき消却を行うことを決議いたしました。

上記決議に基づき、当社は平成29年8月17日付でB種優先株式の全部を取得し、これを全部消却しております。

剰余金(その他資本剰余金)の配当と合わせ、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が964,358千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,860,466千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,962,942	5,022,925	6,985,868	10,236	6,996,105	—	6,996,105
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,962,942	5,022,925	6,985,868	10,236	6,996,105	—	6,996,105
セグメント利益又は損失 (△)	△5,484	441,264	435,779	83	435,862	—	435,862

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社CAPの発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「電子機器部品製造装置」セグメントにおいて、のれんの増加額は112,970千円となりました。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,753,094	5,558,533	9,311,627	8,259	9,319,886	—	9,319,886
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,753,094	5,558,533	9,311,627	8,259	9,319,886	—	9,319,886
セグメント利益	645,117	278,981	924,099	84	924,183	—	924,183

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。